

# 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
推進項目(1) 情報共有の促進																		
施策の方向性① 市政に関する情報提供																		
1	広報紙・ホームページ等の充実	市からの情報発信をより効果的に行うため、広報紙やホームページ・ソーシャルメディアの更なる充実に向けて、継続的に取組を実施します。	秘書広報課 各部署	・広報紙の発行 ・ホームページ等による情報発信	広報紙では、市民の方を紹介する企画を新規に作成し、多くの市民の方を取材・紹介した。また、ホームページでは、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種などの情報を発信するなど、市民が必要としている情報を発信した。	1.計画どおり	ホームページの閲覧者件数(件)	781,000	1,331,277	1.達成	新型コロナウイルス感染症の情報やワクチン接種に関する情報などを中心にさまざまな情報発信を行い、目標値を大幅に上回る実績値となった。						A	引き続き、広報紙やホームページ・SNS等を活用し、情報発信の充実化に努められたい。
2	市長と一緒にティータイム(旧 市民と市長のふれあいトーク)	市政やまちづくりに関して、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループと市長が意見交換を行い、市民参加のまちづくりを推進します。	秘書広報課	・市長と一緒にティータイムの開催 ・広報紙、ツイッターによる周知	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、ティータイムは開催できず、周知活動も行えなかったが、各地区の自治連絡会等の役員と市長で意見交換会を行った。	3.変更あり	周知回数 【広報紙及びツイッター】(回)	9	0	4.その他	新型コロナウイルス感染症拡大のため、周知を控えた。	市長と一緒にティータイムの開催回数(回)	7	0	4.その他	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、緊急事態宣言の発出に伴い、予定されていたティータイムについて中止とした。	(C)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で実施するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業が実施できるよう努められたい。
3	わがまちのようすがわかる予算説明会	市政に関する情報の共有化を進め、市民協働によるまちづくりの推進を図るため、市民を対象に、市長が自ら市政の現状や主要施策、予算等についての説明会を実施します。	秘書広報課	・予算説明会の実施 ・動画の配信	事業形態を改めるため、令和2年度より中止している。代替事業として、令和4年度より、市長による当該年度取組施策の説明動画を配信することについて、検討した。	4.中止	参加者数(人)	200	0	4.その他	事業形態を改めるため、令和2年度より中止	関心を持ってたという人の割合(%)	90	0	4.その他	事業形態を改めるため、令和2年度より中止	D	検討した代替事業について、令和4年度より実施されたい。
4	ガウラフォトクラブ	「市民の目で見えた袖ヶ浦の魅力」を写真に収め、市ホームページを活用して、市内外に向けて発信することで、市民参加型の広報活動の活性化を図ります。	秘書広報課	・ガウラフォトクラブ撮影写真のHP掲載によるPR	フォトクラブメンバーの撮影した写真をHPやSNSなどへ投稿した。また、フォトクラブのメンバー1名に市制施行30周年記念事業の市民協働事業のイベントで年間を通して撮影に協力いただいた。	1.計画どおり	ガウラフォトクラブページのページビュー数(件)	9,000	7,491	2.未達成	例年通り写真投稿などしていたが、目標値は未達成となった。投稿するメンバーの偏りなどが考えられる。						B	今後は、ガウラフォトクラブページの活性化策及び周知方法を検討し、ページビュー数の増加に努められたい。
5	シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」	市の認知度向上、観光交流・定住人口の増加等を目的として、シティプロモーション特設サイトを運営し、「暮らし」(はたらく「子育て・教育」の分野において、市内で活躍する「そでがうらアンバサダー」の皆さんが「袖ヶ浦の魅力」を語るインタビュー記事を掲載していきます。	秘書広報課	・シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」によるPR	市内で活躍するそでがうらアンバサダーの取材を行い、特設サイトを更新し、市民目線のリアルな袖ヶ浦の魅力発信を行った。	1.計画どおり	シティプロモーション特設サイト「そでがうらアンバサダー」のページビュー数(件)	30,000	27,560	2.未達成	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、1名のみの更新になったため、目標値を達成することができなかった。						(B)	今後は、そでがうらアンバサダーページの活性化策及び周知方法を検討し、積極的な魅力発信に努められたい。
6	事業者との協働による市政情報等の提供	市と事業者の協働により、民間資金等を活用して市政情報や地域情報に関するガイドブック・マップ等を発行することで、市民生活に役立つ情報などを提供していきます。	秘書広報課 各部署	・事業者との協働による市政情報等の提供	2021年度は、事業者との連携により有料広告を掲載した「市民課窓口封筒」「ごみカレンダー」「お悔みガイドブック」「市民便利帳」「すくすく子育て!ぶっく 2021年版」の作成を行った。	1.計画どおり	※年度により発行数に変動があるため指標は設定しない	-	-	-							A	引き続き、市と事業者との協働による市政情報等の提供を図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
施策の方向性② 地域コミュニティ活動の情報収集と提供																		
7	●協働のまちづくりの事例収集と提供	市民が地域コミュニティに参加するきっかけづくりとするため、市内における地域コミュニティの活動事例を収集し、市ホームページへの掲載や事例発表の機会をつくれます。また、地域コミュニティ活動の参考となるように、先進的な事例や工夫している点なども掲載した事例集を作成します。	市民協働推進課	・HPへの事例掲載 ・事例発表会の開催	市内における地域コミュニティの活動事例として、協働事業提案制度の取組内容を広報紙及びホームページで紹介した。協働事業の事例発表会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、中止とした。	3.変更あり	市ホームページへの事例掲載数(件)	20	23	1.達成	協働事業提案制度の事例を広報紙及びホームページで紹介することで、市民が地域コミュニティに参加するきっかけとなる情報提供ができた。						(B)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で事例発表会を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業が実施できるよう努められたい。
施策の方向性③ 地域コミュニティの情報発信への支援																		
8	●市民活動情報サイトの活性化	地域コミュニティの活動や募集情報等の発信を支援するため、専用ポータルサイトである市民活動情報サイト(カウラ・ナビ)を運営します。また、サイトの活性化を図るため、改修等による活性化策を検討します。	市民協働推進課	・市民活動情報サイトの運営 ・活性化策の検討	市民活動情報サイトを運営するとともに、サイトの更なる活性化やPR方法等を検討し、広報紙やホームページにて新たな登録団体の募集や市民への利用促進に関する記事を掲載した。	1.計画どおり	市民活動情報サイトへのアクセス数(件)	3,000	1,785	2.未達成	サイトの利用促進に関する周知やサイト記事の内容の充実化を図ったが、アクセス数は減少し未達成となった。	市民活動情報サイトへの登録団体数(団体)	67	65	2.未達成	広報紙やホームページにて新たな登録団体の募集を実施したが、新規団体の登録には至らなかった。	B	引き続き、掲載内容の充実化など、サイトの活性化策を検討し、アクセス数及び登録団体数の増加に努められたい。
推進項目(2) 市政への市民参画の促進																		
施策の方向性① 多様な参画機会の提供																		
9	多様な参画機会の提供	市の施策や事業を実施するにあたり、説明会や意見交換会、ワークショップ、アンケート調査などの多様な参画の機会を提供することで、市政への参画と理解の促進を図ります。	市民協働推進課 各部署	・庁内の各課等に周知	庁内の各課等に、市民が市政に参画する機会を更に広げるよう通知するとともに、「協働のまちづくり推進計画」の取組推進に関する通知を行った。	1.計画どおり	各課等への周知回数(回)	2	2	1.達成	市政への更なる市民参画の促進を図ったとともに、今後も様々な機会をとりえ、庁内の各課等に対し市民協働の取組が発展するよう継続的に啓発を行っていく。						A	引き続き、継続的な啓発を図られたい。
施策の方向性② 計画等策定への参画																		
10	パブリックコメント手続の活用	市民参画の機会を確保し、公平性の確保と透明性の向上を図り、市民協働による開かれた市政を推進するため、まちづくりに関する基本的な構想や計画等の策定にあたり、パブリックコメント手続を適正に実施します。	企画政策課 各部署	・HPや広報紙での周知 ・意見を募集する事業内容のわかりやすく丁寧な情報提供	広報紙及びホームページに、パブリックコメントの制度や趣旨、手続実施期間、実施予定・実績等を掲載し、意見を提出しやすい環境を整えた。	1.計画どおり	※年度により対象案件数が増減するため指標は設定しない	-	-	-							A	引き続き、制度の適正な実施と周知を図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②							
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
11	審議会等への市民公募委員の促進	市の施策等に市民の意見を適切に反映させるため、審議会等への市民公募委員の参加を促進します。	職員課 各部署	・庁内に向けて審議会等の委員の市民公募を推進するよう周知	審議会等の委員を委嘱する際には、原則公募によるものとし、公募によることができない場合にはその理由を付すこととしており、庁内への周知を図ってきた。また、前年度の公募状況調査とあわせ、委員の市民公募を推進するよう通知した。	1.計画どおり	※各審議会等において状況を踏まえたうえで、市民公募委員を含めた委員の定数、選出区分等を定めており、統一的な対応が困難なことから指標は設定しない。	-	-	-						A	引き続き、審議会等への市民参加の促進を図りたい。	
12	審議会等への地域コミュニティの参加促進	市の施策等に地域の課題や情報等を適切に反映させるため、自治会など地縁団体の審議会等への参加を促進します。また、市民活動団体や事業者の参加により、その専門的な知識や経験の積極的な活用を図ります。	市民協働推進課 各部署	審議会等の委員選考において、地域人材の活用を図るよう周知する。	各課等が所管する審議会等の委員選考時において、地域コミュニティにおける地縁団体や市民活動団体などといった地域人材の更なる活用を図るよう周知した。	1.計画どおり	各課等への周知回数(回)	1	1	1.達成	各課等が所管する審議会等の委員更新などを検討する年度末のタイミングにおいて、地域人材の活用に関する通知文を発送し、審議会等への地域コミュニティの参加促進を図った。						A	引き続き、審議会等への地域コミュニティの参加促進を図りたい。
推進項目(3) 地域コミュニティの担い手づくり																		
施策の方向性① 地域コミュニティを担う人材の育成																		
13	まちづくり講座(ステップアップ講座)	地域の牽引役となる人材を育成するため、会議のファシリテーション、企画・チラシの作り方など実践的なスキルを習得し、チームワークやリーダーシップ等を学ぶステップアップ講座を開催します。また、受講者の増加を図るため各種団体等に働きかけを行うとともに、受講者間の連携を促進します。	市民協働推進課	・まちづくり講座の開催 ・各種団体等へのPR	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、計画していた7回の連続講座を中止し、12月に防犯をテーマとした講座を1回実施した。その際は、自治連絡協議会や防犯指導員、男女共同参画推進員など、各種団体等へ出席依頼を行った。講座の模様は袖ヶ浦市公式Youtubeチャンネルにおいて配信することにより、広く市民に共有した。	1.計画どおり	まちづくり講座の参加者数(人)	16	22	1.達成	受講者募集については、広報紙やホームページを活用し広く募集を行った他、地域コミュニティで活動している市民団体等に対して直接呼びかけを行った。	まちづくり講座開催回数(回)	7	1	2.未達成	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、計画していた7回の連続講座を中止し、12月に防犯をテーマとした講座を1回実施した。	(B)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で講座を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業が実施できるよう努められたい。
14	●人材活用の促進	地域コミュニティの活動や市の事業を実施するにあたり、専門的な知識や先進的取組の経験などを有する人材を有効活用できるようにするため、人材登録制度をつくります。	市民協働推進課	・人材登録制度の運用	人材登録制度の内容について、先進事例を参考に検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティ活動が停滞を余儀なくされた中で、制度の活用が見込めなかったため、人材登録制度の創設を見送った。	2.遅延あり	人材登録制度の登録者数(延べ人数)	22	0	4.その他	人材登録制度の内容について、先進事例を参考に検討を行ったが、人材登録制度の創設を見送ったため、登録者数は0人となっている。	人材活用制度(人材登録制度)の登録者の活動回数(延べ回数)	8	0	4.その他	人材登録制度の内容について、先進事例を参考に検討を行ったが、人材登録制度の創設を見送ったため、登録者の活動回数は0回となっている。	(C)	人材登録制度の創設に向け、内容の検討を進められたい。
15	災害対策コーディネーター養成講座	自分たちの地域は地域みんなで守る、「共助」の取組支援の一環として、平時は自主的に地域活動に参加して防災知識の普及や意識の向上に努め、災害時には自主防災組織、ボランティア等と連携・協力して、行政など関係機関との連絡調整等の役割を担う人材を養成します。	防災安全課	・養成講座の開催	7月に開催予定であったが、伊豆山の土砂災害が発生した日と重なり、当市でも避難所を開設する事態となったため延期し、改めて1月下旬に開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、まん延防止等重点措置が適用されたため、今年度の災害対策コーディネーター養成講座は中止とした。	4.中止	災害対策コーディネーター養成講座受講者数(人)	30	0	4.その他	新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、まん延防止等重点措置が適用されたため、今年度の災害対策コーディネーター養成講座は中止とした。	災害対策コーディネーター養成講座開催回数(回)	1	0	4.その他	新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、まん延防止等重点措置が適用されたため、今年度の災害対策コーディネーター養成講座は中止とした。	(D)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で講座を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業が実施できるよう努められたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②							
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
16	普通救命講習会(警防活動運営事業)	市民等に対する正しい応急手当等の知識と技術の普及啓発活動を効果的に実施することで、一人でも多くの心停止傷病者が社会復帰に至るよう、市民等に対して最新の講習を行います。	中央消防署	・一般市民を対象に募集し実施 ・その他事業所等から要請を受けて実施	心肺機能が停止している傷病者に対しての一次救命処置として、胸骨圧迫とAED(除細動器)の使用方法や、一連の流れを想定したシミュレーション訓練を行った。一般公募と事業所等からの要請を受けての普通救命講習と共に、e-ラーニング(動画視聴による事前学習)を受講することにより、通常3時間での講習を1時間30分に短縮して実施した。一般公募の普通救命講習は年4回計画していたが、その内1回はまん延防止等重点措置のため、未開催とした。	1.計画どおり	普通救命講習の受講者数(人)	550	140	2.未達成	新型コロナウイルス感染拡大に伴い講習回数が減ったこと及び、受講人数を1講習に対し定員を9名までとしているため(コロナ禍に限る)受講人数が減少してしまった。					(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、講習会の開催を図りたい。	
17	はつらつシニアサポーターの養成・活動支援	地域における介護予防の取組を住民主体で継続する必要性を理解して側方支援を行ってもらうためのサポーター養成講座の開催や自主的活動を促進するためのスキルアップ研修の開催また、養成したサポーターの意向を確認し、新規開設団体の支援を行うってもらうなど活動に向けたマッチングを行います。	高齢者支援課	・養成講座の周知 ・養成講座の開催 ・スキルアップ研修の開催 ・活動の場の提供、活動に向けたマッチング	はつらつシニアサポーター養成講座を広報等で参加者を募り開催した。これまでのサポーターを対象にスキルアップ講座を実施した。サポーターのうち希望者に市が実施する介護予防事業の実施時に声掛けし、職員の補助として参加してもらった。	1.計画どおり	はつらつシニアサポーター数(延べ人数)	147	133	2.未達成	はつらつシニアサポーターについては、養成講座を8月5日、11月24日に予定し、参加者を募ったが、応募者がなかったため開催しなかった。3月16日に改めて実施し1名に参加いただいたものの計画値には達しなかった。					(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で講座を開催し、コロナ禍における周知方法を検討するなど、講座参加者数の増加及びはつらつシニアサポーター数の増加を図りたい。	
18	認知症サポーター養成講座	認知症を理解し、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者を増やし、安心して暮らせる体制をつくることを目的として、認知症サポーター養成講座を開催します。また、講座の講師であるキャラバン・メイトと連携して、市民や市内事業者を対象に認知症サポーターの養成に努めます。	高齢者支援課	・養成講座の周知 ・養成講座の開催 ・キャラバン・メイトの活動支援	認知症サポーター養成講座については、市の新規採用職員研修において1回、オープンクラスで2回、(介護予防)はつらつシニアサポータースキルアップ講座の中のカリキュラムに含めて1回実施し、合計5回実施した。	1.計画どおり	認知症サポーター数(延べ人数)	10,269	9,419	2.未達成	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多人数を集めての実施は見合わせざるを得ずコロナ禍前に実施していた小中学校生徒を対象としての実施ができなかったことなどから目標値に届かなかったが、感染防止の対策したうえで講座を実施し54名を養成した。	認知症サポーター養成講座開催回数(回)	26	5	2.未達成	感染予防対策を実施したうえで、新規採用職員、民間企業等に5回の講座を開催したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、会場の確保が難しかったこと、例年行っている小中学校での開催ができなかったことから、開催数については未達成となった。	(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、講習会の開催を図り、認知症サポーター数の増加に努められたい。
19	認知症サポーターの自主的活動支援(ステップアップ研修)	認知症サポーターが自分のできる範囲で認知症の人や家族の支援ができるように、認知症に関する更なる知識を習得するためのステップアップ研修を開催します。また、認知症サポーターの新たな活躍の場について検討を行い、サポーターの自主的活動に向けた体制づくりを行います。	高齢者支援課	・認知症サポーターステップアップ研修の開催 ・認知症サポーターの活躍の機会の検討	認知症ステップアップ研修について、過去に認知症サポーター養成講座を受講した方を対象に参加者を募り、感染症対策に注意しながら集合形式で1回実施し17名の参加があった。	1.計画どおり	認知症サポーターステップアップ研修開催回数(回)	1	1	1.達成	認知症ステップアップ講座については7月に実施し、17名の参加があり、認知症サポーターの知識の向上が図れた。					A	引き続き、認知症サポーターの自主的活動支援を図られたい。	
20	図書館ボランティアの養成と活動推進	図書館の読書普及事業に市民がボランティアとして積極的に参加できる場を設け、市民との協働による図書館運営を目指し、事業の充実と利用の拡大を図ります。また、人材育成のために、既存ボランティアのスキルアップ講座等を行います。	中央図書館	・絵本の読み聞かせボランティア養成講座の開催 ・映画会ボランティア募集・説明会の開催(欠員補充)	おはなし会ボランティアの増員のため、おはなし会ボランティア養成講座(初級編)全5回を開催し、絵本の読み聞かせボランティアの養成を図った。また、受講修了18名のうち14名が、令和4年度より絵本の読み聞かせボランティアとして活動することとなった。	1.計画どおり	ボランティア登録者数(延べ人数)	70	74	1.達成	家庭の都合などの理由によりボランティア活動を退任された方がいたため、実績値としては前年度より3人の減となったが、目標値は達成できた。					A	引き続き、ボランティアの養成に努められたい。	

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
21	市民学芸員協働事業	個人がこれまでの人生で培った特技や個性、興味関心を持ち寄り、博物館活動を通して自己実現をしていく中で、更なる人間的成長と社会参加・世代間交流を促進することを目的として、博物館のボランティアである市民学芸員を育成し、各種事業や企画・調査研究等を協働で実施します。	郷土博物館	・養成講座・フォローアップ研修の実施 ・市民学芸員企画事業の実施 ・グループ活動への支援	市民学芸員養成講座を11回、フォローアップ研修を2回実施した。市民学芸員自主企画事業は、七夕飾り展示・お飾りづくり体験会・郷土を学ぶ会パネル展示・旧進藤家住宅ひな人形展示・植物画展の計5回実施した。グループ活動に対しては、年間を通して定例活動をサポートした。市民学芸員定例会を8回実施した。	1.計画どおり	市民学芸員等博物館ボランティア登録者数 (延べ人数)	45	43	2.未達成	市民学芸員養成講座により、7名が新規加入したが、昨年度に退会者があったため、目標値を下回っている。						B	引き続き、市民学芸員等の育成事業を実施し、ボランティア登録者数の増加に努められたい。
施策の方向性② 学習・体験の機会の提供																		
22	●各種講座等の連携促進	地域活動の担い手等の育成を効率的・効果的に進めるため、各担当部署における講座等の実施計画を取りまとめ共有することで、講座間の連携を図るよう努めます。	市民協働推進課／各部署	・講座等実施計画の共有	地域活動の担い手等の育成を効率的・効果的に進めるため、庁内の各部署における講座等の実施状況を取りまとめ共有することで、講座間の連携を図った。	1.計画どおり	各課等が実施する講座等の調査及びとりまとめ回数 (回)	1	1	1.達成	庁内の各部署における講座等の実施状況を取りまとめを行い、共有することで、講座間の連携を図った。						A	引き続き、各種講座等の連携促進を図られたい。
23	職員出前講座	市民への学習機会の提供や市政に関する理解を深めるため、市民団体・グループが希望する場所に市職員が出向いて講座を開き、生涯学習のまちづくりを推進します。	生涯学習課／各部署	・出前講座の実施	47の講座メニューを用意し、市内の団体から申込があった際は、出前講座を実施した。	1.計画どおり	職員出前講座の実施回数 (回)	170	92	2.未達成	昨年度と比較して、実績値は増加したが、目標値には及ばなかった。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、申し込み自体が減少したことが挙げられる。						(B)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で講座を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業が実施できるよう努められたい。
24	●まちづくり講座(体験講座)	市民が地域コミュニティ活動に参加するきっかけづくりとするため、地域コミュニティの協力を得ながら実際に地域活動を体験できる講座を実施します。	市民協働推進課	・体験型講座の開催	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、体験型講座の開催は中止とした。	4.中止	体験講座の受講者数 (人)	10	0	4.その他	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、体験型講座の開催は中止としたため、受講者数は0人となった。						(D)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で講座を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業が実施できるよう努められたい。
施策の方向性③ 市民が参加しやすい環境づくり																		
25	●協働のまちづくりへの理解促進	市民や地域コミュニティ、市職員の協働のまちづくりに関する理解を促進するため、(仮称)協働のまちづくり読本を作成します。また、まちづくり講演会の開催等により、協働のまちづくりへの理解促進に努めます。	市民協働推進課	・まちづくり講演会の開催	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、まちづくり講演会の開催は中止とした。協働のまちづくり読本については、協働事業の情報収集を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティ活動が停滞を余儀なくされた中で、読本の活用が見込めなかったため、策定を見送った。	2.遅延あり	まちづくり講演会の参加者数 (人)	50	0	4.その他	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、まちづくり講演会の開催は中止としたため、参加者数は0人となった。						(C)	まちづくり講演会については、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、実施できるよう努められたい。協働のまちづくり読本については、策定に向け、検討を進められたい。
26	●市民総合賠償補償保険制度	地域活動に安心して参加できるようにするため、社会奉仕活動中の事故により負傷等した場合に、総合災害補償要綱により見舞金を支給します。	総務課／市民協働推進課	・保険制度のPR ・保険制度の運用	令和2年度に、各課等の保険状況や新型コロナウイルス感染症の状況から、現時点で本制度の導入は難しいと判断した。	5.その他	市民総合賠償補償保険制度の周知回数 (回)	2	0	4.その他	保険制度の創設を行っていないため0件となっている。						(C)	検討の結果、制度の導入は見送りとなったが、今後の状況を見ながら、引き続き検討されたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②							
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
27	●(仮称)協働のまちづくり表彰制度	地域コミュニティの意欲向上を図り、市民に活動事例を周知して参加のきっかけづくりとするため、地域でまちづくり活動を実践している団体等に対する表彰制度の創設を検討します。	市民協働推進課	・表彰制度のPR ・表彰制度の運用	表彰制度の内容の検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティ活動が停滞を余儀なくされた中で、制度の活用が見込めなかったため、表彰制度の創設を見送った。	2.遅延あり	表彰候補団体数 (団体)	1	0	4.その他	表彰制度の内容の検討を行ったが、制度の創設を見送ったため、表彰団体は0団体となった。						(C)	表彰制度の創設に向け、内容の検討を進められたい。
28	ファミリーサポートセンター事業	安心してゆとりある子育てができる環境づくりを目指して、「子育ての援助を受けたい方」(利用会員)と「子育ての援助を行いたい方」(提供会員)がファミリーサポートセンターの会員になり、地域で助け合う有償の相互援助活動を行います。	子育て支援課	・入会説明会 ・子育て学習会 ・主催講座 ・ファミサポ通信発行	ファミリーサポートセンターの安定的な運営を行いつつ、提供会員の増加に向けて定期的に入会説明会を開催した。また、提供会員が援助を行うための基礎知識について学ぶ子育て学習会と、会員間や子育てに興味を持つ市民との交流を目的とした主催講座を開催した。更に、ファミサポの活動報告や今後のイベントの案内等を掲載したファミサポ通信を発行し、会員や市内の公共施設等に配布した。	1.計画どおり	利用会員からの依頼に対する子育ての援助件数 (件)	520	617	1.達成	利用会員数が昭和地区を中心に増加しており、援助ニーズも増加している中で利用会員の依頼内容を細かくヒアリングし、会員の属性や依頼内容に合ったマッチングを行った結果、年間の援助件数は617件と目標値の520件を上回った。また、会員との打ち合わせ時や援助活動時には感染対策を徹底するよう会員に説明をし、安心安全な活動を推進した。	提供会員数 (延べ人数)	46	44	2.未達成	広報紙や市HPでの周知活動のほか、市政協力員宛の回覧等により提供会員の募集をすることで、年間を通して新規に4人の提供会員への登録があったが、高齢で援助できなくなったこと等の理由により3名が退会したため、昨年から1名の増加に留まった。	B	引き続き、提供会員数増加のため、制度の周知活動の充実を図りたい。
29	介護支援ボランティア事業(介護支援しあわせポイント)	高齢者の社会参加を通じた介護予防を推進するため、市内在住の65歳以上の方が介護支援ボランティアとして市に登録し、市の指定を受けた事業所でボランティア活動を行うことで、寄付や商品券への交換ができるポイントを付与します。	高齢者支援課	・事業の実施 ・事業の周知	コロナの感染状況に考慮しつつ、研修会を実施し、広報紙、ホームページ及び関係機関でのポスターの掲示により事業の周知を図った。	1.計画どおり	ボランティア登録人数 (延べ人数)	53	39	2.未達成	研修を実施し、新たなボランティア登録はあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動が思うようにできないことから、ボランティア登録の取り消しを行った者があったため	事業の周知回数 (回)	3	2	2.未達成	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、介護支援ボランティア登録研修会を2回実施したが、1回については、まん延防止等重点措置が出されたことにより、介護支援ボランティア登録研修会を開催を見送ったため、目標達成に至らなかった。	(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、事業の周知及び実施を図りたい。
30	学校支援ボランティアの活用	子供たちの教育は学校だけではなく、学校・家庭・地域社会が適切に役割を分担して相互に連携して行われることが重要です。実践的教育のため地域に開かれた学校を目指し、地域の人材や民間の力を活用した学校支援ボランティアを充実します。また、地域ぐるみで学校を支援する体制を構築することで、学校の教育力の向上と教育内容の充実を図ります。	学校教育課	・学校支援ボランティアの活用 ・研修会の開催	前年度、コロナ禍により開催できなかった学校支援ボランティア研修会を、感染対策を行ったうえで実施した。各校毎に抱える課題や効果的なボランティア事例を共有し、地域ぐるみで学校を支援する体制の構築を図ることができた。	1.計画どおり	市内小中学校の学校支援ボランティア登録者数 (延べ人数)	790	750	2.未達成	コロナ禍により、学校支援ボランティアの活動を十分に行うことができなかった。						(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上でボランティア活動を行うなど、コロナ禍における活動方法を検討し、事業を実施できるよう図りたい。
31	総合型地域スポーツクラブの活性化	地域スポーツを促進し、市民が参加しやすいスポーツの機会を拡充するため、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会が中心となり各種スポーツ大会等を開催するとともに、市内各総合型地域スポーツクラブがPR活動等を積極的に行うことで、市内5クラブの入会者数の増加を図ります。	スポーツ振興課	・運営委員会の開催 ・交流大会、ウォーキングフェスタ、スポーツ教室の実施 ・無料体験期間(3月)	連絡協議会主催市内5クラブ交流大会を開催し、子どもから高齢者まで身体を動かす場を提供することにより多様な健康・体力づくりの推進を図った。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、ウォーキングフェスタとスポーツ教室を中止せざるを得なかった。	3.変更あり	市内総合型地域スポーツクラブ(5クラブ)の総会員数 (延べ人数)	1,380	922	2.未達成	感染症の影響で2021年度6月に831人まで落ち込んだ総会員数は、2021年度3月現在922人まで持ち直した。感染症まん延防止措置により、予定されていたイベントが中止になる中、各クラブで熱心にPR活動を行った。卒業と同時に退会する小学6年生がいることもあり、会員数は自然減となっている現状もある。						(C)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上でイベントを開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業を実施できるよう努められたい。
32	消防団協力事業所表示制度	消防団員の就業形態の変化によって被雇用化率が増加し団員確保が年々困難になっています。このため、消防団に積極的に協力している事業所に対して表示証を交付するとともに、地域における社会貢献を評価する消防団協力事業所表示制度の周知を図ります。	消防本部総務課	・袖ヶ浦市消防団協力事業所の認定 ・制度の周知	広報紙やホームページにて新たな協力事業所の募集を実施した。また令和3年度から、「ともに歩む社会貢献評価型 制限付き一般競争入札制度」の要件のひとつとして、消防団協力事業所表示制度の認定が該当していることから、本年度は新たに22社が認定となり、30社となった。	1.計画どおり	消防団協力事業所認定数 (事業所)	8	22	1.達成	市入札参加者の要件として消防団協力事業所の要件が加わったことにより、申請数が増え、22社の認定をし目標値を大幅に達成することができた。						A	引き続き、制度の周知及び登録事業所の募集を図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
推進項目(4) 地域コミュニティの拠点づくり																		
施策の方向性① 市民交流の場の確保																		
33	●市民協働ゾーンの整備(庁舎整備事業)	市庁舎整備事業の実施にあたり、人々が交流し、誇りと親しみをもてる庁舎を目指して、市民活動の場となる市民協働ゾーンを設け、市民交流スペースやカフェスペース、市民協働会議室を配置します。	資産管理課	・1期棟建設工事	令和3年5月に1期棟の建設工事に着手し、令和4年7月の完成を目標に工事を進めている。	1.計画どおり	庁舎整備工事の進捗率(%)	30.0	23.0	2.未達成	1期棟の建設工事について、1月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響で、作業員の確保ができなかったこと等により進捗が遅れたもの、作業員の増員や工程の見直し等の対応をし、引き渡しは、当初の計画通り7月の予定である。						(B)	引き続き、市民協働ゾーンに設置に向けて、建設工事を進められたい。
34	子育て交流拠点の提供	「そでがうらこども館」において、子育て中の親子等が気軽に集い、自由に交流できる場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等の支援を行う地域子育て支援拠点事業を実施します。また、多目的室等を活用し、子育て関連団体などと連携した講座・イベントを開催します。	保育幼稚園課	・そでがうらこども館の運営 ・講座、イベントの開催	住宅開発等により子育て世帯の転入が進む中、自宅で保育する保護者が安心して子育てできる保育士や栄養士を配置し、各種相談業務を実施した。また、親子同士が交流できる場所を提供するとともに、子育て支援団体等によるイベントや講座等を開催し、子育てを支援した。	1.計画どおり	講座、イベントの開催回数(回)	120	93	2.未達成	新型コロナ対策として、利用者の人数制限やおもちゃ病院等を未開催とするなど、イベントの抑制を行っており、目標達成には至らなかった。						(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、イベントの開催を図られたい。
35	袖ヶ浦いきいき百歳体操の取組拡大	筋力の維持向上といった身体面での効果だけではなく、他者との交流の場の確保による社会性の維持・向上、更には地域づくりにつなげることを目的として、地域において介護予防の取組を継続して実施できるように支援します。	高齢者支援課	・取組に向けた周知 ・関心がある団体への説明会実施 ・市内交流大会の開催	袖ヶ浦いきいき百歳体操の自主活動団体の参加者に対して、運動機能面の向上及び通いの場の提供の継続を支援した。市内交流大会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合形式の交流は中止し、代替として、団体の活動内容を紹介する「百歳体操新聞」を発行し団体間の情報共有に努めた。	3.変更あり	袖ヶ浦いきいき百歳体操の参加者数(延べ人数)	1,467	1,127	2.未達成	新型コロナウイルス感染の懸念から、新規参加を団体等に促しても参加を躊躇される等、新規発足数がほとんどなく参加者数は未達成となった。(新規団体設立は2団体あった)						(C)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、活動団体及び参加者への支援を図られたい。
施策の方向性② 地域コミュニティの活動拠点の確保																		
36	●区等集会施設の建設等への補助	区等集会施設の計画的な整備や改修、修繕等の実施を支援するため、必要な経費に対して補助金を交付します。また、施設のバリアフリー化や耐震化などの新たな課題に対応できるように補助制度の見直しを検討します。	市民協働推進課	・補助金の交付	区等自治会が管理する集会施設の修繕等工事12件に対し、補助金を交付した。なお、12件の工事のうち、耐震改修工事が1件、耐震診断が1件、バリアフリー化工事が4件であった。	1.計画どおり	集会施設等の建設、修繕に対する補助金の交付件数(件)	12	12	1.達成	目標値12件に対し、実績値12件で目標を達成した。						A	引き続き、制度の周知を図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

# 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
施策の方向性③ 地域コミュニティの交流機会の確保																		
37	地区座談会	地域の様々な団体が連携してまちづくりを進めやすくするため、市内5地区(昭和、長浦、根形、平岡、中川・富岡)において情報交換の場として地区座談会を開催します。なお、地域まちづくり協議会が設立された地区については、本事業を終了します。	市民協働推進課	・地区座談会の開催	長浦地区で地元自治会長と市民団体を集め座談会を開催しまちづくり協議会の必要性などについて討論した。	1.計画どおり	地域まちづくり協議会設立組織数(延べ組織数)	3	0	2.未達成	長浦地区で地元自治会長と市民団体を集め座談会を開催しまちづくり協議会の必要性などについて討論したが、地域まちづくり協議会の設立には至らなかった。今後、地域まちづくり協議会の設立に向けて、各地区と協議を進める。						B	引き続き、各地区と協議を進め、地域まちづくり協議会の設立支援を図りたい。
38	●(仮称)市民活動交流会	市民活動団体等が、お互いの活動内容や情報などを交換し、交流する場を設けることで、団体同士がつながり、連携してまちづくりに取り組むきっかけづくりを行います。	市民協働推進課	市庁舎整備にあたり、交流拠点の活用方法を検討する。	市庁舎整備にあたり、交流拠点の活用方法を検討した。	1.計画どおり	※市庁舎整備完了予定が2025年のため、指標を設定していない。	-	-	-							A	引き続き、市民交流スペースの活用方法等について、調査・研究を進められたい。
推進項目(5) 地域コミュニティ活動への支援																		
施策の方向性① 地域コミュニティ活動への補助等																		
39	地域活性化推進事業への補助	地区自治連絡会を主体として、より広域的に地域課題への取組や地域住民の交流・地域活性化イベントなどの実施を促進するため、地域活性化推進事業補助金を交付します。なお、地域まちづくり協議会を設立した地区については、本補助金から協議会に対する補助金に移行します。	市民協働推進課	・補助金の交付	昭和地区自治連絡会及び長浦地区自治連絡協議会の事業に対し、地域活性化推進事業補助金を交付した。	1.計画どおり	地域活性化推進事業補助金の活用地区数(地域まちづくり協議会補助金を含む)(地区)	5	2	2.未達成	根形、中川富岡地区については、補助金を活用する事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となった。平岡地区については、地区内の各自治会により夏祭り等のイベントが行われていることから、平岡地区全体による事業実施は計画されなかった。						(B)	引き続き、制度を活用していただくよう、各地区自治連への周知を図られたい。
40	地域支え合い活動支援事業への補助	高齢者をはじめとする交通弱者の移動手段を確保し、社会参加活動の推進を図るため、地域住民が主体となって実施している地域支え合い活動支援事業を支援します。また、外出支援数の増加を図るため、取組を行っている団体と連携して事業の周知を行います。	企画政策課	・活動の周知 ・活動団体への支援 ・地域支え合い活動の立ち上げ支援	活動の周知については、平岡地区、中川富岡地区の自治会回覧で周知を行った。また、市のホームページで活動を周知し、会員の確保に努めた。活動団体の支援については、1団体に対し、補助金の交付及び車両の貸与を行うとともに、団体の定例会議に出席し、活動を支援した。なお、新たに活動を希望する団体はなかった。当事業は、令和4年度から高齢者支援課に事務移管されることから、円滑な引継ができるように調整を行った。	1.計画どおり	周知活動回数(回)	2	2	1.達成	ホームページでの周知のほか、広報紙で利用会員、提供会員の募集を行った。結果として、昨年度よりも利用は多くなり、社会参加活動の推進を図ることができた。	活動団体数(団体)	1	1	1.達成	新たに活動を希望する団体はなかった。引き続き、相談があった際には、積極的に事業実施に向けた支援を行う。	A	引き続き、利用会員、提供会員、外出支援数及び活動団体数の増加に努められたい。
41	介護予防活動団体への補助	袖ヶ浦いきいき百歳体操など住民主体の介護予防活動団体に対して、円滑な活動とその継続を支援するため、必要な経費に対して支援を行います。	高齢者支援課	・団体開設時の補助金の周知 ・補助金の交付	補助金について介護予防活動団体へ周知するとともに、補助金を交付し、団体の活動の支援を行った。	1.計画どおり	袖ヶ浦いきいき百歳体操等介護予防活動団体への補助団体数(団体)	41	30	2.未達成	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、袖ヶ浦いきいき百歳体操の新規立ち上げの団体が2団体にどまってしまったことや活動を休止した団体があったことの影響により、補助金の申請が予定より少なかったことから未達成となった。						(B)	引き続き、制度の周知を図るとともに、コロナ禍における補助事業の利用促進方法等について検討されたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他



協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
42	ボランティアセンター(社会福祉協議会)への補助	袖ヶ浦市社会福祉協議会にあるボランティアセンターを支援することで、ボランティアセンター機能の充実を図り、ボランティアの育成と支援を通して活動の活性化を図ります。	地域福祉課	・ボランティアセンター運営支援事業補助金を支給	ボランティアセンターの運営や災害ボランティアセンター立上げ訓練に関して、社会福祉協議会に補助金の交付を行った。また、袖ヶ浦市ボランティア連絡協議会のPRを行うとともに、現在募集しているボランティア活動や災害ボランティアについての記事を社協だよりに掲載するなど、コロナ禍によりボランティア活動への関心が低下しないように対応した。さらに、ボランティア登録希望者からの問い合わせには、出来るだけ希望に沿うボランティア活動ができるよう助言を行った。	1.計画どおり	(社協実施) ボランティア登録数(延べ人数)	1,400	1,303	2.未達成	コロナ禍による影響のため、ボランティア活動受入れを行わなかった施設等があるなどにより、活動を控える者もいたため未達成となった。						(B)	引き続き、コロナ禍におけるボランティアの活動支援策について検討し、ボランティア登録数の増加に努められたい。
43	サロン実施(社会福祉協議会)への補助	袖ヶ浦市社会福祉協議会によるサロン実施を支援し、世代間交流・地域内交流の場、高齢者・子育て中の親子等が孤立しないように集える場、また、地域の特徴に応じた交流の場づくりを行うことで、住民・ボランティア等のつながりや地域に合わせた活動の実施を促進します。	地域福祉課	・地区社協サロン開催費補助費の支給	サロンの実施主体である、社会福祉協議会に補助金を交付し、各地域における世代間交流・地域内交流の場としてのサロン実施を推進した。また、3密回避、各地区の状況、開催会場、参加見込人数等を考慮し、開催継続の努力を行うとともに、サロン未開設地域での開催に向け、一部地区に働きかけを行った。	1.計画どおり	(社協実施) 子育て・高齢者等のサロンの開設数	27	16	2.未達成	コロナ禍による影響のため、開催を自粛した地区や会場もあったため未達成となった。	(社協実施) サロン参加者数(人)	5,250	1,198	2.未達成	コロナ禍による影響のため、開催を自粛した地区や会場もあったため未達成となった。	(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上でサロンを開催するとともに、未開設地区への働きかけを図られたい。
44	●各種助成制度の情報提供	市が設ける補助金制度のほか、地域コミュニティが民間の助成制度等を有効に活用し、活動資金を確保できるようにするため、各種助成制度等の情報を収集して、市ホームページや窓口などにおいて情報提供を行います。	市民協働推進課	・助成制度等の情報収集 ・HP等による情報提供	国、県、財団法人等が実施している地域コミュニティ活動に対する助成制度を情報収集し、市ホームページで令和3年度の情報に更新した。	1.計画どおり	市ホームページや窓口などの情報提供数(件)	5	5	1.達成	市及び財団法人等の民間団体による地域コミュニティ向け助成制度の情報を、令和3年度の情報に更新し、ホームページで周知を図った。						A	引き続き、より多くの助成制度の情報を収集し、情報提供することに努められたい。
施策の方向性② 地域コミュニティ活動への協力等																		
45	●自治会運営への支援	地域住民の交流や住みやすい地域づくりを担う自治会の活動を活性化するため、活動事例等をホームページや広報紙に掲載するなど、自治会への理解と加入促進を図ります。また、自治会役員等の負担軽減を図るため、自治会運営や加入勧誘にあたり参考となるマニュアル等を作成します。	市民協働推進課	・HP等による活動紹介 ・自治会加入促進チラシの配布 ・各種マニュアルの点検・見直し	広報紙に加入促進の記事を掲載するとともに、自治会活動事例として、長浦駅前自治連絡協議会の駅前イルミネーションや袖ヶ浦市自治連絡協議会の活動内容をホームページに掲載し、活動の周知を図った。また、自治会加入促進チラシを市民課窓口を設置して転入者に配布し、アパート入居者にも、「自治会への加入促進に関する協定」に基づいてチラシを配布し、自治会加入を勧めた。	1.計画どおり	自治会への加入率(%)	64.0	59.3	2.未達成	袖ヶ浦駅海側地区や蔵波中学校周辺の市街化区域緑辺部など自治会未設立地域の世帯数増加が要因となり、自治会加入率が下落した。						B	引き続き、自治会未結成地区への自治会設立支援を行うとともに、今後は、既存自治会における加入についても対策を検討されたい。
46	地区住民会議への支援	学校・家庭・地域の連携を深め、未来を担う青少年の健全育成に努める地区住民会議の活動を充実させることで、地域の教育力の向上を図ります。そのため、地域の社会教育機関として構成団体に加わり、ともに活動し支援を行います。また、構成団体との連携・協力を深め人材確保につなげます。	市民会館・公民館	・地区住民会議への参加・支援	各地区住民会議の円滑な運営の為、地域の社会教育機関である各館が事務局となり、総会や行事の開催に向けて構成団体との連絡調整や取りまとめ等の支援を行った。	1.計画どおり	地区住民会議の協力者数(延べ人数)	2,400	1,907	2.未達成	各地区で事業を計画したが、新型コロナウイルス感染防止の為、中止や変更となった事業が多く目標は未達成となった。						(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、地区住民会議への支援を図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
47	●生活支援体制整備事業	住民等の多様な主体が参画し、生活支援に対する多様なサービスを実施することにより、地域における支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を実施します。	高齢者支援課	・第1層及び第2層協議体の継続運営 ・新たな担い手の発掘・育成やサービスの創出、住民主体の支援活動団体間の連携づくり	生活支援コーディネーター（SC）を、市内5地区に分けた第2層各SCを社会福祉協議会への委託により配置し、各地区の地区の課題の把握と支援者のマッチングを行った。令和3年度については、スマホの使い方について学びたい高齢者と講師となる高齢者のマッチングをおこなったり、代宿地区で開始した移動支援について助言等を行った。活動団体数については、把握している団体数として8団体となった。	1.計画どおり	住民主体の支援活動団体数 (延べ団体数)	6	8	1.達成	新たに2団体が活動を開始し、現在把握している市内活動団体は8団体と高齢者の生活支援に対する多様なサービスを実施する団体は増となった。	担い手養成研修開催回数 (回)	12	3	2.未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修を行う場として想定した、自治会等の各種会議等事業の開催が減少したことなどから、活動指標を達成できなかった	(B)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で研修を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業を実施できるよう努められたい。
48	自主防犯組織の結成と活動支援	「自分たちのまちは自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づき、地域の防犯力を向上するため、自主防犯組織の結成を促進するとともに、防犯装備品の貸与を行うなどの支援を行います。	防災安全課	・組織設立の支援 ・防犯装備品の貸与	自主防犯組織に対し、防犯装備品の貸与希望を文書により照会し、これまでの貸与実績等を踏まえて貸与数を決定し、各自防犯組織に防犯装備品を貸与した。	1.計画どおり	自主防犯組織の設立数 (延べ団体数)	42	42	1.達成	令和3年度、自主防犯組織としての活動を継続しない団体が2つあり、令和3年度末時点の自主防犯組織の設立数は42団体に減ってしまったものの、目標値は達成することができた。						A	引き続き、未達成地区への説明会を実施するなど、自主防犯組織の設立数の増加を図られたい。
49	自主防災組織の結成と活動支援	「自分たちのまちは自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づき、地域の防災力を向上するため、自主防災組織の結成を促進するとともに、防災資機材の貸与や防災訓練の指導などにより充実拡充を図ります。	防災安全課	・組織結成の促進 ・防災資機材の貸与、更新 ・防災訓練の指導 ・リーダー研修会の開催	自主防災組織の新規結成に努め、今年度新たに2団体が新規結成することができた。また、防災資機材を新規結成に貸与、結成から10年毎のタイミングで更新し、自主防災組織の活動の充実を図った。自主防災組織の防災訓練に、消防本部、消防団と連携し、指導に当たるとともに、自主防災組織のリーダー研修会を開催し、リーダーの育成に努めた。	1.計画どおり	自主防災組織数 (延べ団体数)	77	78	1.達成	出前講座や地区別防災訓練等を実施し、結成促進につながる啓発活動を行ったことにより、新たに2団体が結成となった。						A	引き続き、自主防災組織の結成と活動の支援を行い、自主防災組織数の増加を図られたい。
施策の方向性③ 相談機能等の充実																		
50	●(仮称)市民活動サポートセンターの設置	地域コミュニティ活動に関する情報提供や相談窓口となる市民活動サポートセンターの設置と専任コーディネーター・アドバイザーの配置について検討します。また、市庁舎整備に伴い市民交流・協働スペースを設置する計画であるため、これに時期を合わせて設置することで相乗効果を図ります。	市民協働推進課	・サポートセンター設置基本計画の作成	他市の先進事例を研究し、市民活動サポートセンターの内容について検討したが、設置基本計画の作成には至らなかった。	2.遅延あり	※市庁舎整備完了予定が2025年のため、指標は設定しない	-	-	-							B	サポートセンター設置基本計画を作成に向け、内容の検討を進められたい。
推進項目(6) 地域まちづくり協議会の設立と支援																		
施策の方向性① 地域まちづくり協議会の設立支援																		
51	●地域まちづくり協議会の設立支援	地域まちづくり協議会の設立を支援するため、未組織の地区において地区座談会を開催するなどきっかけづくりするとともに、活動事例を紹介するなど協議会への理解を促進します。また、協議会が設立されるまでに必要な事務手続等に対する支援を行います。	市民協働推進課	・協議会の設立支援	長浦地区において、地元自治会長や市民団体を集め座談会を開催しまちづくり協議会の必要性などについて議論した。	1.計画どおり	地域まちづくり協議会設置組織数 (延べ組織数)	3	0	2.未達成	長浦地区において、地元自治会長や市民団体を集め座談会を開催しまちづくり協議会の必要性などについて議論し、地域まちづくり協議会設立の機運醸成を図った。						B	引き続き、地域まちづくり協議会が設立されるよう、内容等について地域との協議を進められたい。

# 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
施策の方向性② 地域まちづくり協議会の活動支援																		
52	●地域まちづくり協議会の運営支援	地域まちづくり協議会の円滑な運営と市との連携体制を確保するため、各協議会との連絡調整や運営補助などを担当する市職員等を配置します。また、協議会の運営や事業の実施に対して、地域まちづくり協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付します。	市民協働推進課	・担当職員の配置 ・補助金の交付	地域まちづくり協議会の設立に至らなかったため、運営支援は実施できていない。	2.遅延あり	地域まちづくり協議会の運営支援組織数(延べ組織数)	3	0	4.その他	地域まちづくり協議会が設立されていないため、運営支援組織数は0件となった。						C	引き続き、地域まちづくり協議会が設立されるよう、内容等について地域との協議を進められたい。
推進項目(7) 協働による事業の推進 ※推進項目(7)の施策の方向性①及び②は、「推進項目(1)情報共有の促進」における「施策の方向性①市政に関する情報提供」及び「施策の方向性②地域コミュニティ活動の情報収集と提供」の内容と同じ																		
施策の方向性③ 協働事業提案制度の活用																		
53	協働事業提案制度の活用	少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化などにより、複雑化・多様化している地域課題や市民ニーズに対応するため、市民活動団体等から事業を募る協働事業提案制度を運用します。また、市ホームページ等で協働事業の実施事例を紹介するなど、制度の周知と活性化を図ります。	市民協働推進課 各部署	・提案制度の運用 ・HP等による事例紹介	広報紙やホームページにて、協働事業提案制度に係る取組事例の紹介し、事業を募集したところ、新規事業2件の応募があり、審査の上、採択した。前年度に採択し、今年度実施した市政30周年記念の3事業についても支援を行った。	1.計画どおり	協働事業提案制度の実案件数(延べ件数)	20	23	1.達成	前年度に採択し、今年度実施した市政30周年記念の3事業と、令和3年度に採択して実施された2事業について支援を行った。						A	引き続き、協働事業の実施を図られたい。
施策の方向性④ 協働による事業の実施																		
54	高齢者見守りネットワーク事業	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、協定等を締結した協力事業者、関係機関・団体等が日常生活や業務などにおいて、地域の高齢者に対する「さりげない見守り」を実施します。	高齢者支援課	・事業者の普及啓発 ・協力事業者・関係団体等拡大	市及び見守り協力が相互に連携し、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援を行った。また、市政協力員会議により事業の周知を行い協力事業者の拡大に努めた。	1.計画どおり	協定等を締結した協力事業者・関係団体数(延べ団体数)	62	69	1.達成	今年度は新規事業者の登録はなかったが、事業者への事業周知により、目標値を上回る69事業所の登録で推移した。	事業の周知回数(回)	3	3	1.達成	広報紙やホームページ等により、新規登録事業所の獲得に努めた。	A	引き続き、事業の周知を行い、協力事業者・関係団体数の増加を図られたい。
55	一人暮らし高齢者宅防火診断	防火思想の普及と被害の軽減を図るため、関係機関と協力し、一人暮らしの高齢者に通知をして防火診断を実施します。	消防本部予防課	・一人暮らし高齢者宅防火診断	新型コロナウイルス感染防止の観点から、関係事業者へ事業の参加依頼を見合わせ、防火診断方法を変更して、消防職員のみで事業を実施した。(玄関先で聞き取り形式とした。)	1.計画どおり	火災予防運動期間中の一人暮らしの高齢者宅訪問回数(回)	2	1	2.未達成	春季火災予防運動期間中は、まん延防止等重点措置に伴い中止とした。						(B)	引き続き、コロナ禍において実施方法を工夫しながら、事業の実施を図られたい。
56	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方が必要な高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、顔の見える関係の構築等、関係者間の連携の推進に向けた土台づくりや、在宅医療と介護の一体的な提供体制の整備を進めます。	高齢者支援課	・在宅医療・介護連携推進協議会・多職種協働研修の開催 ・市民への普及啓発 ・医療・介護連携支援相談窓口の運営	推進協議会については、書面会議を含む3回実施し、うち2回はオンラインによるリモート会議で実施し、多職種協働研修については、3回実施し、すべてオンラインによるリモート会議で実施した。また、地域包括支援センター(高齢者支援課)に設置した医療・介護連携支援相談窓口において、医療・介護関係者からの相談対応や市内医療機関や介護サービス事業所等の情報提供に取り組んだ。なお、市民への啓発について、市民向け講演会はコロナ禍のため開催を見合わせた。	3.変更あり	多職種協働研修会の開催数(回)	4	3	2.未達成	計画値の4回は実施できなかったものの、3回はオンラインによるリモート形式で実施し、参加者からは、感染のリスクが減ること、会場までの移動時間が短縮できることについて高評価であったため、今後もリモートでの開催を継続していく。						(C)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で研修会や講演会を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業を実施できるよう図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②						
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
57	●在住外国人の生活支援等の推進	市内在住の外国人は年々増加しており、今後も外国人労働者や永住者の増加が見込まれるため、外国人が安心して暮らせるよう関係団体等と連携を図りながら、コミュニティ支援（学校・地域コミュニティ等）や生活支援（言語・相談・医療・防災等）に取り組むとともに、多文化共生に対する理解の促進と参加の仕組みづくりを進めます。	市民協働推進課	多文化共生の推進	主に国際交流協会と連携し、日本語教室の開催や市内在住外国人の実態把握など、多文化共生の推進に努めた。また、転入外国人向けのチラシ配布、市ホームページ掲載等により、生活支援情報の周知を行った。	1.計画どおり	日本語教室の開催支援回数（回）	44	23	2.未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、9月末～10月第1週、1月末～3月の日本語教室を中止とした。また、生徒の外出自粛から参加者がいない開催日が多かったため、目標値を下回った。						(B)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で日本語教室を開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業を実施できるよう努められたい。
58	市内一斉清掃事業	市内一斉清掃と臨海地区清掃を実施することにより、ふれあいのあるごみのない住環境の整備と住民の美化意識の高揚を図ります。	環境管理課	・市内一斉清掃の実施 ・臨海地区清掃の実施	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、臨海地区清掃については第2回と第4回は中止となったが、企業との協働により、第1回と第3回は実施し、散乱ごみ等の収集を行った。また、市民との協働により、年2回の市内一斉清掃を実施し、散乱ごみ等の収集と側溝等の清掃を行った。	1.計画どおり	市内一斉清掃実施回数（回）	2	2	1.達成	市民との協働により、年2回の市内一斉清掃を実施した。	臨海地区清掃実施回数（回）	4	2	2.未達成	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、臨海地区清掃については第2回と第4回は中止となったが、企業との協働により、第1回と第3回は実施し、散乱ごみ等の収集を行った。	(B)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、事業を実施できるよう努められたい。
59	●まちの美化推進事業	空き缶等のポイ捨て防止等について、市民参加による地域の環境美化の促進と美化意識の向上を図ることで、美しい街づくりを目指します。また、市民や来訪者に愛される街並みを確保するため、各種イベントを活用した啓発活動の実施や、ポイ捨てごみの多い箇所を対象に大型啓発看板を設置し、その効果を環境美化推進員と連携して検証するなど事業の充実を図ります。	環境管理課	・環境美化推進員による巡回報告及び散乱ごみの収集 ・市民による駅前ポイ捨て防止啓発活動 ・清掃ボランティアへの支援	毎月提出される環境美化推進員からの巡回報告をもとに、委託による散乱ごみの収集を行った。また、市民と協力して、駅周辺の散乱ごみを収集しながら、ポイ捨て防止を呼び掛ける啓発活動や、清掃ボランティアへのごみ袋の配布や収集したごみの受け入れを行った。	1.計画どおり	巡回・収集回数（回）	12	12	1.達成	環境美化推進員から提出される毎月の巡回報告をもとに、散乱ごみの収集を行った。	駅前啓発活動回数（回）	2	2	1.達成	市民による駅前ポイ捨て防止啓発活動を行った。	A	引き続き、美化活動の推進を図られたい。
60	資源回収活動	市民のごみ処理に対する認識を高めるとともに、ごみの減量化と資源化を促進し、循環型社会を構築するため、資源の回収活動を実施した自治会や団体等に対して助成金を交付します。また、活動団体を増やすために広報等でPRを実施します。	廃棄物対策課	・資源回収活動団体（自治会・団体）への助成	資源回収活動に参加した113自治会、9団体に対し、資源回収量に応じて助成金を交付した。また、ホームページにて資源回収活動に関する事業概要について情報発信を行い、自治会やその他の団体に対して、資源回収活動推進助成金制度についてPRを実施した。	1.計画どおり	自治会回収数（地区）	116	113	2.未達成	ホームページにて資源回収活動（自治会）に関する事業概要について情報発信を行い、資源回収活動推進助成金制度についてPRを実施した。それによって、1自治会の新規参加があった。しかしながら、1自治会の解散による活動の廃止されたため、今年度の実績値は113自治会となった。	団体回収数（団体）	18	9	2.未達成	ホームページにて資源回収活動（団体）に関する事業概要や申請手続きについて掲載したが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和3年度の実績値は9団体となった。	(B)	引き続き、コロナ禍における制度の周知方法を検討し、自治会回収数及び団体回収数の増加を図られたい。
61	景観まちづくり推進団体の認定	多面的な景観まちづくりを推進するため、一定の要件を満たす市民団体を景観まちづくり推進団体として認定し、情報の提供、技術的な支援や助言などを行うとともに、活動内容を広く周知することで、団体同士の交流や連携を促進します。	都市整備課	・広報にて団体募集 ・HPにて認定された団体のPR	・広報6月15日号にて、景観まちづくり推進団体の募集を行った。広報紙の発行が月2回から月1回に変更となったこともあり、掲載回数を年1回に変更して実施した。 ・ホームページにて、景観まちづくり推進団体のPRを行った。	1.計画どおり	景観まちづくり推進団体に認定されている団体数（延べ団体数）	8	7	2.未達成	広報紙、HPにて景観まちづくり推進団体の募集、PRを行うなど、新規団体の募集、認定団体数の維持に努めたが、令和元年度に1団体が脱退した。						B	引き続き、認定団体数増加のため、制度の周知活動の充実を図られたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	令和3年度												総合評価	今後の方針等	
				事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①				達成目標②							
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況			実績値に対する評価等
62	違反広告物除却活動の推進団体制度	まちの良好な景観の形成と風致の維持を図るため、美観や通行の安全を阻害している道路上のはり紙、はり札、立看板等の違反広告物について、自発的に除却活動を行う団体を市が認定し、用具の貸与等の支援を行います。	都市整備課	・除却活動の講習会実施 ・広報紙にて除却活動推進団体の募集 ・各団体の継続認定事務	除却活動の講習会を実施し、除却活動推進団体の募集を行った。各団体の継続認定事務を行い、身分証を発行した。	1.計画どおり	違反広告物除却活動推進団体に認定されている団体数 (延べ団体数)	8	6	2.未達成	団体構成員の高齢化に伴い目標達成が困難となっている。2020年度は1団体が解散した。						B	引き続き、認定団体数増加のため、制度の周知活動の充実化を図りたい。
63	道路アダプトプログラム	道路の清掃や除草などを行う市民団体等に対し、草刈り機の燃料等を支給し活動を支援することで、市民参加による道路の美化活動を行い、道路愛護と協働のまちづくりを推進する。	土木管理課	・参加団体への支援 ・道路アダプトプログラム制度の周知・PR	道路の清掃や除草などを行う市民団体等に対し、燃料等を支給し、参加団体の道路美化活動の支援を行った。また、広報紙やホームページにて新たな参加団体の募集を実施した。	1.計画どおり	参加団体数 (延べ団体数)	10	13	1.達成	広報紙やホームページによる周知を図ったことにより、目標値は達成したが、実績値は昨年と同様であった。						A	引き続き、団体への支援を行うとともに、制度の周知と参加団体の募集を図りたい。
64	公園の美化活動	身近な公共空間である公園と緑地の美化を推進し、市民意識の向上を図るとともに清潔で安全な公共空間を創出するため、市民と市、指定管理者が一体となって、公園の美化活動や緑化活動を推進します。	都市整備課	・協力団体への支援及び新規協力団体募集活動	既存団体への支援に関しては、計画どおり実施した。また、新規団体の募集活動については、市政協力委員会やホームページ、広報により実施した。	1.計画どおり	公園等の美化活動参加団体数 (延べ団体数)	37	39	1.達成	既存団体への支援を継続的に行うことにより、目標を達成することができた。						A	引き続き、団体への支援活動及び新規団体の募集を図りたい。
65	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の維持補修、花の植栽による景観形成等に支援を行い、自然環境の保全及び良好な景観の形成等の地域資源の適切な保全管理を推進します。	農林振興課	・農用地、水路、農道等の保全活動	広域活動組織を含む7地区(組織)に対して交付金を交付し、各組織の活動区域にて農道、農業用排水路等の維持管理や長寿命化事業を実施した。また、新たに2地区にて新規の活動組織の立ち上げができた。	1.計画どおり	活動面積 (ヘクタール)	1,025	1,077	1.達成	広域活動組織を含む7地区(組織)1,077haに対して交付金を交付し、各組織の活動区域にて農道、農業用排水路等の維持管理や長寿命化事業を実施した。また、新たに2地区約50haについて、新規の活動組織の立ち上げができた。						A	引き続き、活動組織の支援を図りたい。
66	田園空間施設維持管理事業への補助	市民に親しまれる景観の優れた道路となるように、広域農道(フラワーライン)において地元区等が歩道路肩部への草花の植栽を行うなど、田園空間施設の維持管理活動を支援します。また、広域農道沿いの二級河川浮戸川(県管理)堤防の除草についても、地元区により実施します。	農林振興課	・植栽7地区(5,100m) ・草刈6地区(4,330m)	広域農道(フラワーライン)沿線区7地区(神納～岩井)において、歩道路肩部への植栽を実施した。また、広域農道沿いの二級河川浮戸川堤防部の除草を地元区6地区(神納～岩井)の協力により実施した。	1.計画どおり	植栽を行う地区の数 (延べ地区数)	7	7	1.達成	広域農道(フラワーライン)沿線区7地区(神納～岩井)において、歩道路肩部への植栽を実施した。	草刈を行う地区の数 (地区)	6	6	1.達成	広域農道沿いの二級河川浮戸川堤防部の除草を地元区6地区(神納～岩井)の協力により実施した。	A	引き続き、田園空間施設維持事業の支援に努められたい。
67	水と緑の里整備事業	椎の森自然環境保全緑地の荒廃を防ぎ、生物の多様性の確保など環境を保全するとともに、市民が身近な自然と触れ合える場をつくるため、「水と緑の里」として協働により整備することで、市民等のボランティアが参加し、活動する場とします。	環境管理課	・下草刈り・散策道整備等の実施	椎の森自然環境保全緑地において、ボランティアにより月2回の整備作業を実施した。	1.計画どおり	しいのもりボランティアによる、年間の草刈り等の維持管理の回数 (回)	18	11	2.未達成	新型コロナウイルス感染症の影響で、中止となった日があったため、目標回数には届かなかったが、整備作業を実施したことにより、緑地の保全が図られた。						(B)	今後は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で開催するなど、コロナ禍における開催方法を検討し、実施できるよう努められたい。

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他

# 協働のまちづくり推進計画(実行計画)取組事業一覧

令和3年度																		
No.	取組名称 ●=本計画の期間中に、新たに着手する取組又は内容を拡充等する取組)	実施概要	市担当課等	事業計画	実施内容	実施状況	達成目標①					達成目標②					総合評価	今後の方針等
							指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等	指標の内容	目標値	実績値	達成状況	実績値に対する評価等		
推進項目(8) 計画の推進体制の整備																		
施策の方向性① 市民参加による推進体制の整備																		
68	協働のまちづくり推進委員会	本計画の策定や見直し、運用等を市民参画の下で行ってため、協働のまちづくり推進委員会を運営し、その意見等の反映に努めるものとします。	市民協働推進課		新型コロナウイルス感染症対策として、書面により推進委員会を開催し、協働のまちづくり推進計画(実行計画)における令和2年度総合評価に対し、委員より意見を徴集した。	1.計画どおり	協働のまちづくり推進委員会の開催回数(回) ※計画期間：2019～2023年度	2	1	2.未達成	委員会の開催については、内容を精査し、1回の開催とした。					(B)	引き続き、委員会を適切に運営し、委員会からの意見等の反映に努められたい。	
69	●地域コミュニティに関する市民意識調査	地域コミュニティの現状と課題を整理し、市民の意見等を適切に次期計画に反映させるため、自治会や市民活動等に関する意識調査を実施します。	市民協働推進課		令和4年度の調査実施に向け、他市の事例などを調査し、内容について検討した。	1.計画どおり	市民意識調査の実施回数(回)	-	-	-	市民意識調査は令和4年度に実施予定であるため、令和3年度は実施していない。					A	次期計画策定に向け、令和4年度に市民意識調査を実施されたい。	
施策の方向性② 市の推進体制の整備																		
70	協働のまちづくり推進本部	市の施策分野を横断して協働のまちづくりに取り組むため、協働のまちづくり推進本部と推進部会を運営し、計画の進捗管理や各部局における取組状況の検証、必要となる施策の検討、総合調整等を行うとともに、庁内における共通認識を図ります。	市民協働推進課 各部署		協働のまちづくり推進計画の取組事業における令和2年度の総合評価について、推進本部を開催し、取組状況の検証を行った。	1.計画どおり	協働のまちづくり推進本部の開催回数	1	1	1.達成	計画通り、協働のまちづくり推進本部を開催することができた。					A	引き続き、推進本部及び推進部会の運営を適切に実施されたい。	
71	市職員の協働研修	研修を通じて協働に関する理解を深め、必要な知識や技能を習得させることで、地域コミュニティとの協働による事業に積極的に取り組むことができる市職員の育成を図ります。	職員課 各部署		新規採用職員を対象とした研修の中で、市民協働推進課職員により実施した。	1.計画どおり	研修受講者数(人)	80	17	2.未達成	新型コロナウイルス感染症のため、職場内における集合研修を抑制していたため。					(B)	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で研修の実施を図られたい。	

※「実施状況」の区分：1.計画どおり、2.遅延あり、3.変更あり、4.中止、5.その他

※「達成状況」の区分：1.達成、2.未達成、3.変更、4.その他